

学長候補者推薦書

令和 3 年 10 月 7 日

国立大学法人鳴門教育大学

学長選考会議議長 殿

推薦代表者

所属・職名 国語科教育実践分野教授

氏名(自署)

余 郷 裕 次

推 薦 者

氏名(自署)

村 井 万 里 子

氏名(自署)

石 村 雅 雄

氏名(自署)

矢 田 伸 司

氏名(自署)

田 中 大 輝

学長候補者として、学長候補者調書、主要業績、所信表明書を添付の上、以下の者を推薦します。

(ふ り が な) 学長候補者氏名 (年齢)	(さとう かつゆき) 佐藤 勝幸 (6 5 歳)
現 職 名 (又は最終職名)	鳴門教育大学 特命教授
連 絡 先 (学外者のみ記入)	〒 (Tel - -)
推 薦 理 由	佐藤勝幸氏は、本学の教授、長期履修支援センター所長および副学長（入試企画担当）として本学の発展に貢献した。初代長期履修支援センター所長として、増加した長期履修学生ため、主免教育実習校を徳島市、鳴門市および徳島県板野郡の3町から5町に拡大することに尽力した。また、本学の目玉である活動の1つである国際教育支援の一環として、特に平成15年から平成19年にわたり、JICA ラオス人民民主共和国における初等中等理数科教育の質の向上を支援するため、「ラオス初等中等理数科教育」のプロジェクトに従事し、ラオスの教育大臣から感謝状が贈られた。平成14年度から令和2年度にわたり、文部科学省先導的大学改革推進委託事業、文部科学省特別経費事業、文部科学省概算経費に係る事業等にまとめ役として関わり、学部、修士

課程および教職大学院の教科専門科目の在り方を検討、改革に尽力した。その成果は教員就職率に現れている。また、副学長として大学院定員確保や大学院入試の円滑な運営に務めた。

このように、氏は長期履修学生支援センターの構築と運営、国際教育貢献、連続的な学部、大学院カリキュラム構築、教職大学院の教科指導のあり方について新たな視点を研究すると共に大学にとって喫緊の課題である大学院生定員確保に尽力してきた。このような力量は、教員養成大学の学長に求められると同時に今後の本学の発展にとって不可欠であるといえる。以上の理由により、佐藤勝幸氏は次期学長候補者として適任であり、ここに推薦する。

備考 所信表明書は学長選考会議が特別な事情があると認めた場合、提出を要しない。

特別な事情がある場合は、書面（様式自由）により所定の期日までに学長選考会議へ申し出る。

私は、学長候補者として推薦されることに同意します。

令和 3 年 10 月 / 日

氏名 佐藤 勝幸



別記様式第3号（第4条関係）

鳴門教育大学学長候補者調書

令和 3 年 10 月 4 日

（履歴事項関係）

ふりがな 氏 名	さとう かつゆき 佐 藤 勝 幸	男 女	生 年 月 日 昭和 30 年 11 月 28 日（65 歳）
現 住 所	[REDACTED]		
年 月	学 歴		
昭和 55 年	3 月	宮城教育大学教育学部特別教科（理科）教員養成課程生物学専攻卒業	
昭和 56 年	4 月	広島大学大学院理学研究科（博士課程前期）動物学専攻入学	
昭和 58 年	3 月	広島大学大学院理学研究科（博士課程前期）動物学専攻修了	
昭和 58 年	4 月	広島大学大学院理学研究科（博士課程後期）動物学専攻入学	
昭和 61 年	3 月	広島大学大学院理学研究科（博士課程後期）動物学専攻単位取得満期退学	
年 月	職 歴		
昭和 61 年	4 月	鳴門教育大学助手学校教育学部（平成 6 年 3 月まで）	
平成 6 年	4 月	鳴門教育大学助教授学校教育学部（平成 19 年 3 月まで）	
平成 19 年	4 月	鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授（平成 20 年 3 月まで）	
平成 20 年	4 月	鳴門教育大学大学院学校教育研究科教授（令和 3 年 3 月まで）	
平成 22 年	4 月	長期履修学生支援オフィス長（平成 24 年 3 月まで）	
平成 24 年	4 月	長期履修学生支援センター所長（平成 28 年 3 月まで）	
平成 28 年	4 月	鳴門教育大学学長補佐（平成 31 年 3 月まで）	
平成 31 年	4 月	鳴門教育大学副学長（入試企画担当）（令和 3 年 3 月まで）	
令和 3 年	4 月	鳴門教育大学特命教授（現在に至る）	
学 位 ・ 称 号	修士（理学）（広島大学，理修第 5334 号） 博士（理学）（広島大学，理博乙第 1832 号）		
専 攻 分 野	理科教育学，生物教育学，教科内容学，生物学，細胞学		
所 属 学 会	日本理科教育学会，日本教科内容学会		
学会及び社会 における活動	・ 日本生物教育学会四国地区理事（平成 10 年 4 月～平成 12 年 3 月） ・ 日本理科教育学会四国支部評議員（平成 11 年 12 月～令和 3 年 3 月） ・ 日本教科内容学会理事（平成 26 年 5 月 3 日～現在に至る）		
免許・資格等	・ 中学校教諭 1 級普通免許状（理科）（宮城県教育委員会，昭 54 中 1 普第 2017 号）・ 高等学校教諭 2 級普通免許状（理科）（宮城県教育委員会，昭 54 高 2 普第 2265 号）・ 高等学校教諭 1 級普通免許状（広島県教育委員会，昭和 57 年高 1 普第 134 号）		

賞 罰	平成 26 年度鳴門教育大学優秀教員表彰（ベストティーチャー賞、研究部門）
2007 年「ラオス初等中等理数科教育研修」に対してラオスの教育大臣から感謝状	

備 考 規格は，A 4 とする。

主 要 業 績

氏名 佐藤 勝幸

（教育面）

＜教育に関わる著書＞

- ・著書『生物学－分子が語る生命のからくり－』共著，朝倉書店，1998，全159頁，分担第1章1－11。大学以上の専門書
- ・著書『CD-ROM版 中学校理科教育実践講座』共著，ニチブン，2003，第8章11－12番（CDに付き頁なし）中学校教員および教員養成の専門書
- ・著書『教職必携ハンドブック』共著，教育開発研究所，2003，全289頁115，117，118頁 理科教員および教員養成の専門書
- ・著書『楽しい理科授業』単著，明治図書，2003，全74頁，7，理科教員対象
- ・著書『教育実践学を中核とする教員養成コア・カリキュラム』共著，暁教育図書，2006，全279，第1章141-149，152-158，教員養成のカリキュラム
- ・著書『科学的思考力・判断力・表現力を育てる理科授業』単著，東洋館出版，2009，全79頁 理科の教育，08,13-16. 理科教員対象
- ・著書『教育実践の省察力をもつ教員養成』共著，協同出版，2010，全326頁，94-107. 教員養成
- ・著書『鳴門教育大学教員養成改革の軌跡』共著，2013，協同出版，全182頁，73-75. 111-115. 教員養成
- ・著書『教科内容学に基づく教員養成のための教科内容構成の開発』共著，あいり出版，2021，全272頁，59-72. 理科教員および教員養成

＜当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価＞

- ・大学院（修士課程および）の研究指導（平成7年～令和3年）：計19名（現職7名，外国人留学生4名含む）の修士論文を指導した。うち，博士課程進学し博士取得1名。
- ・学部：計36名を指導した。
- ・外国人教員研修留学生：計5名を指導した。

＜教員養成のカリキュラムや教育内容の開発に関する事項＞

- ・平成14年10月から平成17年3月にかけて鳴門教育大学教育改善経費による「教科内容学を基盤とした教員養成コア・カリキュラム開発プロジェクト」に学内組織の主たるメンバーとして携わり，文部科学省高等教育局長裁定「在り方懇」（「今後の教員養成系大学・学部の在り方について」（平成13年11月）」）で提言されていた教員養成系大学・学部のコア・カリキュラム開発に寄与した。＜『教育実践学を中核とする教員養成コア・カリキュラム－鳴門プラン－』（編著）暁教育図書，2006，全279頁。＞（再掲）

- ・平成 22 年 7 月から平成 23 年 9 月にかけて文部科学省先導的大学改革推進委託事業「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」(上越教育大学・鳴門教育大学・兵庫教育大学共同研究)に関わり、小学校教科専門の授業内容について「教科内容構成」の観点から開発に務めた。(10 教科) <「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」(編集, 三大学研究協議会, 発行上, 越教育大学, 2011, 全 344 頁。> (共著, 分担 168-186.)
- ・平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月にかけて文部科学省特別経費事業「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」(鳴門教育大学・上越教育大学・岡山大学教育学部連携事業)に携わり、この中の「教科内容学研究協議会」において、小学校教科専門教科書(小学校英語・技術を含む 10 教科)の作成を推進した。その中の 6 教科は出版され、本学小学校教科専門授業のテキストになっている。<報告書「教員養成に関するモデルカリキュラムの発展的研究—シンポジウム報告書—」(編集・発行, 鳴門教育大学), 2014, 全 220 頁。>
- ・平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月にかけて文部科学省特別経費事業「専修免許状の実質化を図った修士課程教員養成カリキュラムの開発」を主導し、国立大学の教員養成系大学院の修士課程を専門職学位課程(教職大学院)に段階的に移行する方針に対し、新たな教職大学院の「全体像」, 「共通科目」, 「教科専門」についての提案を行った。<報告書「専修免許状の実質化を図った修士課程教員養成カリキュラムの開発」(編集・発行, 鳴門教育大学), 2014, 全 54 頁。「資料集」(編集・発行, 鳴門教育大学, 2015, 全 236 頁。>
- ・平成 29 年 4 月から令和 2 年 3 月にかけて文部科学省概算事業により「教育委員会や他大学との連携による徳島県地域・四国地域における教員養成・研修の高度化(教科内容を基盤とした初等中等教育の教科指導に強い教員養成モデルカリキュラムの普及及び教材・教具の開発・実践・普及)」を主導し、教科内容を取り入れた大学院授業に関する提案を行った。<報告書「教科内容を取り入れた大学院授業に関する提案と取組Ⅰ」(編集・発行, 鳴門教育大学), 2019, 全 132 頁。「教科内容を取り入れた大学院授業に関する提案と取組Ⅱ」(編集・発行, 鳴門教育大学), 2020, 全 129 頁。>

<以下余白>

(研究面)

〈研究論文〉

- Nuclear behavior during recombination in *Euplotes patella* (Ciliophora, Hypotrichida). 単著, 1985, J. Protozool., 32, 485-490.
- The role of micronuclei on macronuclear function in *Euplotes patella*. 単著, 1988, Arch. Protistenkd., 136, 45-50.
- Some new phenomena in macronuclear development of *Euplotes patella* ex-conjugants. 単著, 1989, J. Protozool., 36, 35-38.
- Microsurgical studies on the nuclear events in exconjugants of *Euplotes patella* (Ciliophora). 単著, 1989, J. Sci. Hiroshima Univ., SerB, Div.1, 33, 159-171.
- 繊毛虫下毛目のシスト形成—教材としての可能性— 単著, 1991, 教材生物研究第14巻, 11-16.
- 鳴門市高島地区の植物数種にみられた台風14号による塩害について 共著, 1991, 日本科学教育学会第15回年会論文集 153-156.
- Factors for recombination in *Euplotes patella*. 単著, 1992, Arch. Protistenkd., 141, 41-46.
- Relation of pattern formation to external conditions in flagellate *Chlamydomonas reinhardtii*. 共著, 1991, Europ. J. Protistology 28, 415-420.
- 葉で合成されたデンプンの簡易定量法—小・中学生を対象とした教材開発 共著, 1992, 理科の教育 41巻, 60-63.
- 細胞周期の教材としての繊毛虫ユープロテス 単著, 1992, 生物教育 32巻, 213-218.
- 太陽電池を利用した微生物の成長測定 共著, 1992, 生物教育 32巻, 262-266.
- コンピュータ制御した簡易微生物成長測定器の試作 共著, 1993, 遺伝 47巻, 88-91.
- Interspecific mating reactions between *Euplotes octocarinatus* and *Euplotes patella* syngen 2. 共著, 1993, Europ. J. Protistology 29, 24-31.
- スクノ海の環境調査 (I): 物理的環境要因の解析 共著, 1994, 鳴門教育大学研究紀要 (自然科学編) 9巻, 17-26.
- スクノ海の環境調査 (III): 潮間帯護岸表面における *Cellana* 属2種, マツバガイ *C. nigrolineata*, ヨメガカサガイ *C. toreuma* の生態—特に定住性と成長について 共著, 1995, 鳴門教育大学研究紀要 (自然科学編) 10巻, 1-9.
- スクノ海の環境調査 (II): 転石海岸潮間帯に分布する巻貝類4種の生態学的研究 共著, 1995, 鳴門教育大学研究紀要 (自然科学編) 10巻, 11-18.
- スクノ海の環境調査 (IV): 巻貝類に付着する2種のフジツボの生態学的研究 共著, 1996, 鳴門教育大学研究紀要 (自然科学編) 11巻, 25-29.
- スクノ海の環境調査 (V): 鳴門教育大学周辺のカラスの冬季罅における季節変化 共著, 1996, 鳴門教育大学研究紀要 (自然科学編) 11巻, 15-20.
- 鳴門市周辺に同所的に生息する2種のカラスの分布 (予報) 共著, 1996, 鳴門教

育大学研究紀要（自然科学編）11 巻, 21-27.

- ・人の動作にあらわれる左右差についての研究 共著, 1996, 鳴門教育大学研究紀要（自然科学編）11 巻, 37-49.
- ・スクノ海的环境調査（Ⅶ）:鳴門市周辺の海水, 汽水, 淡水域の水質調査 共著, 1997, 鳴門教育大学研究紀要（自然科学編）12 巻, 23-33.
- ・スクノ海的环境調査（Ⅵ）:人工転石を用いた潮間帯生物群集の遷移の研究—とくに移動性軟体動物について— 共著, 1997, 鳴門教育大学研究紀要（自然科学編）12 巻, 35-47.
- ・繊毛虫ユープロテスの接合誘導物質ガモンを使った接合誘導実験の教材化 共著, 1997, 生物教育 38 巻, 12-18.
- ・Succinate dehydrogenase (SDH) activity in single *Paramecium caudatum* cells. 共著, 1998, Acta Histochem., 100, 25-36.
- ・The separation of two reduction products of nitrobleu tetrazolium (Nitro BT) in *Paramecium caudatum* using a microphotometric image-analysis system. 共著, 1998, Acta Histochem. Cytochem., 31, 185-192.
- ・Phosphohydrolytic activity in *Paramecium caudatum* at neutral pH. 共著, 1998, Acta Histochem., 100, 395-408.
- ・Changes in succinate dehydrogenase (SDH) activity in *Paramecium caudatum* cells In culture as function of age. 共著, 2000, Acta Histochem., 102, 231-238.
- ・南アフリカ共和国の理科教員の現状と課題 共著, 2002, 鳴門教育大学研究紀要（自然科学編）17 巻, 27-37.
- ・学部教育改善のための, 自然の中での遊びや生物の飼育・栽培の実体験に関する調査からの提案 共著, 2002, 鳴門教育大学授業実践研究第 1 号, 91-96/
- ・フレンドシップ事業をとおしてみる学生参加型授業 共著, 2003, 鳴門教育大学授業実践研究第 2 号, 91-101.
- ・ミドリラップムシによる走行性の観察 共著, 2004, 生物教育 44 巻, 62-67.
- ・フレンドシップ事業の教育評価 共著, 2004, 鳴門教育大学授業実践研究 3 号, 21-31.
- ・魅力的な理科授業とは何か—小学校から高等学校の理科授業に対する学習者のアンケートからの指摘— 単著, 2004, 鳴門教育大学研究紀要（自然科学編）19 巻, 23-28.
- ・フレンドシップ事業の充実と促進をめざす授業内容 共著, 2005, 鳴門教育大学授業実践研究第 4 号, 37-49.
- ・遠隔授業観察システムを活用した授業開発のための提案 共著, 2005, 鳴門教育大学情報教育ジャーナル 2 巻, 17-23.
- ・Inhibition of mating pair formation by wheat germ agglutinin and wheat germ agglutinin-binding substances in *Paramecium caudatum* cells. 共著, 2005, Jpn. J. Protozool., 38, 163-170.
- ・ラオス人民民主共和国の教員養成学校・短大における理科教育への協力活動と課題 共著, 2005, 鳴門教育大学学校教育研究紀要第 20 号, 119-128.

- ・教員経験の異なる教師間での理科授業実践の比較 共著，2005，鳴門教育大学研究紀要第 20 巻，27-30.
- ・学生参画活動としてのフレンドシップ事業～継続的活動とするために～ 共著，2006，鳴門教育大学授業実践研究第 5 号，9-25.
- ・鳴門教育大学生における，小・中学校で受けた理科授業に対する印象とよりよい理科授業作りに対する意識調査 共著，2006，鳴門教育大学研究紀要第 21 巻，162-167.
- ・分かりやすい理科授業に関する模擬授業体験後の意識の変化 共著，2007，鳴門教育大学研究紀要第 22 巻，200-205.
- ・ラオス人民民主共和国の Pakse Teacher Training College における理数科教員のためのワークショップ実践と協力活動 共著，2007，鳴門教育大学国際教育協力研究第 2 巻，25-31.
- ・実践的指導力を育成するためのふれあい活動の展開－活動範囲と内容を充実するための方策－ 共著，2007，鳴門教育大学授業実践研究第 6 号，15-28.
- ・模擬授業による理科授業に対する意識の変化について 共著，2018，鳴門教育大学研究紀要第 33 巻，386-393.
- ・教科内容学からみた教職大学院の教科に関するカリキュラム構築に対する一考察 単著，2018，鳴門教育大学研究紀要第 33 巻，132-136.

(経営・管理運営面)

本学の経営・管理運営面におけるこれまでの主な実績を長期履修支援センター所長，プロジェクト研究企画・推進室長，学長補佐・副学長（入試企画担当）期間に分けて記述する。

- I 長期履修学生支援オフィス長 期間（平成 22 年 4 月～平成 24 年 3 月）
 長期履修学生支援センター所長 期間（平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月）
 1. 長期履修支援のための教育の充実
 長期履修学生の増加に伴い（一時期 1 学年 100 名を超す），教員として不可欠な資質・能力を育成するための講座や支援体制を系統的に構築した。
 2. 長期履修学生の主免教育実習校の拡大
 長期履修学生の増加に伴い，実習校を徳島市，鳴門市，板野 5 町まで拡大した。
 3. 長期履修生の主免教育実習における評価の厳格化に務めた。
 長期履修学生の教員就職率が 80%を上回り，教育的な効果がみとめられる。
- II プロジェクト研究企画・推進室長 期間（平成 25 年 5 月～現在）
 1. 平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月にかけて文部科学省特別経費事業「専修免許状の実質化を図った修士課程教員養成カリキュラムの開発」を主導し，国

立大学の教員養成系大学院の修士課程を専門職学位課程（教職大学院）に段階的に移行する方針に対し、新たな教職大学院の「全体像」、「共通科目」、「教科専門」についての提案を行った。（再掲）

2. 平成 29 年 4 月から令和 2 年 3 月にかけて文部科学省概算事業により「教育委員会や他大学との連携による徳島県地域・四国地域における教員養成・研修の高度化（教科内容を基盤とした初等中等教育の教科指導に強い教員養成モデルカリキュラムの普及及び教材・教具の開発・実践・普及）」を主導し、教科内容を取り入れた大学院授業に関する提案を行った。（再掲）
- 一連のカリキュラム改革により、全国の教員養成大学において、教員採用率がトップレベルを続けている。

Ⅲ 学長補佐 期間（平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月）

副学長（入試企画担当）期間（平成 31 年 4 月～令和 3 年 3 月）

1. 大学院定員充足のための改革

さまざまな入試広報の充実を行うために、教育委員会、学外説明会、大学訪問などを再検討し、再構築を行った。HP や Web の改善を図り、より効果的な広報に努めた。

2. 初めての学外大学院入試の実施

大学院入試を 1 回増やし、大阪で学外での入試を実施した。それを円滑に行うために尽力した。

3. 大学院オンライン入試の構築

新型コロナウイルスの流行により、本学で初めて大学院入試のオンライン化を進め、大過なく実施した。このことにより、オンライン入試のシステムが構築された。

大学院生の定員は充足出来なかったが、全体の 70%の充足は満たすことができた。

（その他）

所 信 表 明 書
(大学の運営に係る構想)

氏名 佐藤 勝幸

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を最大の目標とする。併せて、学校教育に関する実践研究を推進し、我が国の教員養成における先導的な役割を果たしている。法人化後は第一期、第二期、第三期の目標・計画によって大学改革が推進されており、第四期計画が間近に迫っている時期である。この第四期中期目標・中期計画を確実に実行し、特色のある大学を実現すべく、以下のように、教育・研究、組織や教育課程、快適な職場環境の3つの視点から大学改革を行い、大学運営を行う。

また、働き方改革の精神を重要視した、大きな見直しと体系的な再構築を行う。特に、教職員との建設的な意見交換や教育・研究の実態を共有しながら、よりよい大学環境の改善に努める。本学は教員養成の一番札所というキャッチフレーズを、教員養成をリードする大学および教員養成の原点であると捉え、改革と運営に努める。

I 教育・研究の視点からの大学改革

1. 大学は学術研究による知の創造と継承の場である。本学においても、教育実践を支える専門分野の学術研究は大変重要である。大学教職員全員の意見を交換しながら、各教員の研究が保障され、高度な研究成果が教育に反映できるように本学の教育研究環境の改善に努める。
2. 日本の教員養成を先導するばかりでなく、教員養成の原点であることを目指し、今日求められる教員養成とは何かを常に意識しながら教育的なシステムの構築に努める。
3. 本学は、ミッションの再定義によって大学院の重点化を目指す大学として位置付けられている。このことを踏まえ、教員養成機能は、修士課程と専門職学位課程（教職大学院）のそれぞれの特色を活かし、全国の先駆的モデルとなる教員養成大学として発展させる。
4. 修士課程においては、全ての教科の専修免許が取得できることを維持しつつ、専修免許に関わらない専門分野の発展に努める。専門職学位課程（教職大学院）においては、教科教育法だけでなく、教科専門の基盤を学べるようなカリキュラムの再構築を目指し、教育の原点が実現できるような組織や機能の構築に努める。
5. 附属学校園においては、教育実習や大学教員との研究を通じて大学との繋がりを強め、教育的研究が生まれる環境を醸成する。附属教員の教職大学院授業担当者としての登用を推進するだけでなく、可能なら人事交流も含め大学と附属学校園との一体化をさらに進める。

6. 授業担当時間数の適正化を図るため学部および大学院カリキュラムの重複を見直し、各種委員会の整理・削減、事務手続きの簡素化・合理化等による教員の負担の軽減に努める。
7. 附属学校園を含めた大学全体の教員のさらなる研究のため、他大学との交流研究、海外研究者との交流、内部研究費による研究活動のサポートに努める。

II 組織や教育課程の視点からの大学改革

8. 教育者を目指す人にとって大切な知識、資質、素養を育成するために学部、大学院と連動する教育課程を構築し、今日に必要なとされる教員および教育の専門家を養成できるように改革する。学部と大学院とのカリキュラム内容を連携させ、質の高い教員養成の実践に努める。また、将来教員養成大学の教員になるに足る人材の育成も目指す。遠隔教育制度を発展させ、現職教員の受け入れを推進し、多様な形で学校教員の資質向上に寄与する。
9. 学部の学士課程及び大学院の修士課程・専門職学位課程の改善
現在進行している学部カリキュラムの改良をさらに進め、それとの連携も視野に入れ、また現実的な実行可能な専門職学位課程のカリキュラムの改革に努める。
10. ハンディキャップのある学生や LBGTQ+の学生が他の学生と同等に学べるように、環境整備、意識改革および支援体制構築を進める。
11. GIGA スクール構想を踏まえ、ITC 教育に強い教員の輩出と学校現場で利用可能な教育のデジタルコンテンツを開発・実践できるよう、計画・実行する。
12. JICA 事業との連携、国際教育支援を積極的に発展させると共に、学部や大学院の学生が国際感覚やコミュニケーション能力を有する教員養成に努める。
13. 四国地域教職ライアンスをさらに推し進めると共に、四国での教職共通科目による大学間連携についてその可能性を模索する。
14. 卒業者・修了者に占める教員就職率については、学士課程、修士課程、教職大学院でトップレベルでの安定的維持のため、就職支援内容の充実を図り、教育実習システムや就職支援関係のセンターのさらなる強化に努める。
15. 本学と教育委員会・学校・地域との人材や文化交流が容易に行えるように努め、地域貢献を行う。
16. 大学院学校教育研究科の学生定員については、できる限り現状を維持する方向で努めるが、社会のニーズや状況を踏まえ、適正化すべき場合は、構成員との意思疎通を十分に図りながら、その方針を決める。
17. 本学の将来ビジョンについては、グランドデザインを作成し、機会あるごとに教職員との意見交流を行い、その方針を決定する。

Ⅲ 快適な職場環境の視点からの大学改革

18. 教員が関わる事務手続きの合理化・情報化を推進することで関連作業の軽減を図り、教員が過重労働にならない環境を実現する。
19. 男女共同参画社会の実現の立場から、学内託児サービスの更なる充実によって、女性教職員が働きやすい職場環境となるよう、一層の改善を行う。また、女性管理職の登用を積極的に推進する。
20. 事務手続きの合理化・情報化等によって事務作業の軽減を図り、事務系職員が働きやすい環境を整備する。また、各種の国内研修や海外研修に参加できる環境を整備する。さらに、業務に関連する資格を取得できるための環境を整備する。
21. 全教員出席の教授会や全学集会に加えて、各構成員が学長に自由に意見や情報交換ができる時間を可能な限り設け、全教員とのコミュニケーションを密にとりながら民主的・創造的な運営を目指す。特に、従来の形骸化している制度や事業の見直しを図り、大学本来の目的である研究と教育の環境を作ることに努める。

備考 ※ 学長就任後の抱負・所信を簡潔に記載してください。
日本語以外の場合は、日本語訳を添付すること。
規格は、A4とする。